



TITLE:

# 公開シンポジウム「日中教育課程 改革の動向」2007年度: 全体討論

AUTHOR(S):

---

CITATION:

公開シンポジウム「日中教育課程改革の動向」2007年度: 全体討論. 子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究をめざして 2012, 活動報告書(2007-2011年度): 190-194

ISSUE DATE:

2012-03-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/179670>

RIGHT:

## 全体討論

田中 耕治（京都大学）

ありがとうございました。初めの高先生のご発表では、中国の教育課程改革の大きな動向を知ることができました。そして日本で行われようとされています教育課程の改革の内容について西岡先生からご発表があり、それを受ける形で杉本先生から、アジアという視野から改革の動向を報告していただきました。それでは残りの時間を使いまして、先生方に補足の説明をお願いしたいと思います。まず、課程標準の改訂について、その中心となって活動しておられる高狭先生に、発表の補足をお願いしたいと思います。

高 峡（中央教育科学研究所）

課程標準の改訂を今進めている途中です。2007 年 4 月に、課程標準改訂の検討グループを組みました。そこに教育部から指示が出ました。一つ目は、国家の意志を教育において表現するため、人間本位や科学的な発展、素質教育の推進などの改革の方向を堅持しなければならないというものです。二つ目は、国際競争を念頭におき、中国から世界に、今から将来に、ゆとりから現代化に目を向ける、「三つの向け」を教育の目標とすることです。三つ目は、義務教育の本質を守るため、伝統的な国民教育や公民教育に加え、知識の学習ではなく生涯学習を推進することです。四つ目は、イデオロギーや価値観の教育を行い、そこで中国の伝統や伝統文化を尊重しなければならないというものです。五つ目は、教育内容への要求として、社会の発展や時代の変化をふまえ、教科中心を乗り越えた視点を取り入れることが求められています。六つ目は、知識・技能と過程・方法、感情・態度・価値観という義務教育段階の課程標準における三次元目標について、考えとしては立派であるとされていますが、感情・態度・価値観をどのように評価するかという点や、児童を教えている教師が評価しないと意味がないのではないかとといった点などが問題になっています。また、2007 年 4 月から夏休みにかけて、教師や管理者に対して全国で調査を行った結果、課程標準修訂についての課題が出されました。それは、児童・生徒の学業負担軽減のために、今提案されている 40 以上の専門教育の組み合わせを考えなければならないというものです。ただし、今回の修訂では内容の精選を少しするだけで、大きな枠組みの変更はしないと思います。修訂のスケジュールに関しては、2007 年末までに修訂を終え、2008 年 1 月に新課程標準を公布する予定です。ただし、作業が延びているため、この予定は未定です。さらに、今回の修訂では解決されていないものの、解決すべき問題がまだ多くあります。一つ目は、各教科の基準の協調性に関する問題があります。教科間の要求レベルが一致していませんが、今回の修訂では取り上げないと思います。二つ目は、各教科の関連性と連続性に関する問題です。小学校と中学校の教科がうまく関連していませんが、これもまだ解決できないと思います。三つ目は、課程標準の枠組みの合理性と表現に関する問題です。例えば、探求の中身をどう表現するかといった問題があります。枠組み

の問題としては、数学では1年生から3年生、4年生から6年生、7年生から9年生と3年単位の枠組みですが、国語では1年生から2年生、3年生から6年生と枠組みの単位が違います。また、「品德と社会」という科目で、道德教育と社会という別々の目的をもつ教育をどう組み合わせるかといった問題もあります。四つ目は、課程標準の評価についての問題です。課程標準の内容は決まってきましたが、その評価方法はまだ決まっています。これは、新課程標準実施上の大きな問題だと考えています。

田中

ありがとうございました。中国の教育課程の改革と日本の教育課程の改革には、重なるものがあると共に、独自の課題もあるということがわかったと思います。これからは、質疑応答をしたいと思います。挙手をお願いして、ご質問・ご意見を伺いたいです。報告書作成の関係上、所属とお名前をお願いします。また、どの先生のどの部分について聞きたいということがあれば、その点もお願いします。

掘井（元高校教員）

高先生にお尋ねしたいです。中学校では小学校と中学校は義務教育で高校からは義務教育でなくなり、都市部と農村の地域格差が大きいと伺いましたが、小・中学校の就学率および高校への進学率はそれぞれどれくらいでしょう？

中山（無職）

杉本先生にお聞きしたいです。中国では小学校で「品德と生活」と「品德と社会」、中学校で「思想品德」を教えているとお聞きしましたが、この「品德」とは？

石井 英真（京都大学）

高先生と西岡先生に、お互いの国の教育課程の改革の動向に対してどう思われたのかをお伺いしたいです。そして、杉本先生にお聞きしたいのですが、アジアの教育改革の動向はグローバル化や生涯学習社会が進む中で全世界的な傾向のように思われますが、アジアの特徴はあるのでしょうか？

田中

ありがとうございました。では、それぞれの先生方に応答をお願いします。まず、杉本先生に、「品德」をどう理解しておられるのかという点と、アジアの特徴についてお願いします。

杉本 均（京都大学）

品德は、知識積み上げ型の学習に属さない、規律や態度を学習する価値教育の一つです。社会的な生活の規則などを教えます。世界の中でのアジアの教育改革の特徴としては、グローバル化に対しての対応という点が欧米とは違う点です。早期英語教育やIT教育も欧米でなされている形で行うのではなく、各国の伝統や文化をある程度保持しつつ進めているという点が特徴的です。

田中

それでは、西岡先生に、中国やアジアの教育改革の動向を受けて、日本の改革の特徴についてお願いします。

西岡 加名恵（京都大学）

日中比較に焦点を当てると、違いと共通性の両方があると感じました。中国の 82 人学級や農村の教育条件の厳しさは、日本の格差社会の問題とつながると思いました。また、単に知識をつめこむのではなく、その知識を活用させることをねらっている点が両国の教育改革の共通性だと思うので、この点で今後共同研究が進めばいいなと思っています。

田中

それでは、高先生に、小・中学校の就学率と高校への進学率についてお願いします。

高

小学校の就学率は 100%で、中学校の就学率は 97%程度です。高校の就学率は、地方によって大きく違います。北京などの大都市は 100%近くですが、農村では 30%程度です。中国全体では、50%～60%程度です。また、「品德と生活」と「品德と社会」、「思想品德」の科目の関係について説明します。昔は小学校で「社会科」と「思想品德」がありました。しかし、この「思想品德」における品德教育は説教ばかりで児童が体験をすることはなく、生活や社会とのつながりがなくてむだであるとされ、「品德と生活」（1、2 年生。科学も含む）と「品德と社会」（3 年生～）になりました。3 年生からは「科学」は単独の科目になります。中学校では、「思想品德」と「歴史・社会」、「地理」という別々の目標・内容をもつ科目に分かれます。

西川（龍谷大学）

悉皆調査としての学力調査をやっている国はアジアで日本の他にもあるのでしょうか。そして、やっているならそれをどう活用しているのかを教えてください。また、学習指導要領の改訂の前に、前の学習指導要領の総括をしないところが日本の欠点だと思うのですが、他の国ではこの総括を行っているのでしょうか。

李（中央科学研究所・算数数学教育専攻）

西岡先生に三つの質問をしたいと思います。①日本の学習指導要領の改訂はとても系統的だと思ったが、価値観のねらいにどのような変遷があるのでしょうか。②「生きる力」の定義が少し変化しているように感じたが、その定義の根拠は何でしょうか。③数学教育における「生きる力」は実際の数学教育活動にどのように表れているのでしょうか。

李（京都大学大学院）

高先生に二つ質問したいです。①中国では 2001 年の教育改革実施後、小学校の教科科目はどうなったのでしょうか。②2004 年から導入された総合実践活動では具体的にどのような活動を行っているのでしょうか。

増田（元高校教師）

高先生と杉本先生にお伺いしたいです。中国では今でもいろいろな中国語を話すと聞きますが、そのように様々な言語を話す子どもたちにどのように国語（中国語）を教えているのでしょうか。そして、その中で外国語をどう位置づけているのでしょうか。この国語と外国語の関係について具体例を挙げて教えていただけたらと思います。また、「目上の人」は中国ではどういう意味でとらえられていますか。日本では年上の人という意味で使われていますが、人間性や品性も含めた意味なののでしょうか。杉本先生には、アジアには多民族の国も単一民族の国もありますが、アジアにおける移民の状況をお聞きしたいです。

田中

では、西岡先生、杉本先生、高先生の順番でお願いします。西岡先生には、学習指導要領の改革の動向の方向性は、「生きる力」とはどういうことなのか、それはどういう根拠で言っているのか、算数教育で「生きる力」をどう考えたらいいのかという、いい研究テーマとなる質問が出ました。そして、今日の発表全体についてのご感想もお願いします。

西岡

日本が学習指導要領の改訂が系統的に行われているかどうかは、本当に反省をふまえてやっているのかという質問が先ほど出たように不確かで、今後確認すべき点です。実際、学習指導要領の改訂に関しては、中央教育課程審議会がそのつど改訂作業の基本方針を定める審議委員会を設置し、そこには様々な立場や考えの先生がいます。その先生方の話し合いによる妥協の産物として改訂作業はなされるため、学習指導要領の記述には矛盾する点も見られます。そして、学習指導要領改訂の基本的なねらいとしては、ゆとり教育政策から転換しなければいけないということが主張されていると思います。今回の審議のまとめでは、ゆとりだけでは十分でなかったと述べられています。ただし、ゆとりを全否定するのではなく、理念としての「生きる力」は間違っていなかったが、やり方がうまくいっていないから、ゆとり教育のやり方を修正しましょうという書き方がされています。報道などを見ると、ゆとり教育政策からの転換と社会でも考えられているようです。私は、そう簡単にゆとり教育政策を転換してしまっただけではいけないのではないかと考えています。また、「生きる力」の根拠については、日本の政策文書の問題として、出典を明記してくれないという問題があります。そのため、「生きる力」が誰のどの理論に基づいているかわかりません。初出は中央教育審議会の1996年答申で、その部分を引用しているので「生きる力」の定義に変更はしていないと今回の審議のまとめは主張しています。ただし、以前の「生きる力」では知識と探求が並行していたのですが、今回は相互の関係づけが重視されるようになったというように細かな変更はあります。「生きる力」の数学教育活動への表れとしては、生活との結びつきや解くプロセスを強調するようになっています。

田中

では、杉本先生に、悉皆調査がアジアにはあるのかと、根拠をもってカリキュラムを改訂している国があるのかと、アジアにおける民族の問題についてお願いします。

杉本

アジアでは学習状況調査としてサンプル調査をしている国はたくさんありますが、悉皆調査はインドネシアで計画はされているくらいで、アジアではありません。ただし、シンガポールでは、初等教育修了試験を国家試験として実施しているため、学力調査として行っているわけではありませんが、ある意味悉皆調査といえるかもしれません。また、特に東南アジアの国々では、政権が変わる度に教育改革がなされることがあり、問題になっています。そして、民族の問題については、マレーシアの華人は、家庭では中国語の方言を話し、学校では北京語を使い、理科や算数は英語で、道徳はマレー語とマルチリンガルな状況であるように、言語の問題があります。

田中

それでは最後に、高先生に、2001年の改革後の教科項目と総合実践活動の具体的な活動内容、中国における国語と外国語の言語教育の方針、「目上の人」のような対人関係の教育は教育活動の中でどのように行われているかの4点についてお願いします。

高

小学校の教科目は、日本と大体同じです。国語も算数も理科も体育もあります。生活は「品德と生活」で、社会は「品德と社会」で、この中に道徳も含まれています。音楽と図工は芸術にまとめられています。特別活動は総合学習にいられています。この総合学習では、情報教育や生活実践、地域での奉仕活動、テーマに応じた探求的学習を行っています。一つ日本と違うのは、小学校1年生から英語も入っています。しかし、先生自身が英語が上手ではないため英語を教えるのは難しく、実際には3年生からやっているところややっていないところもあります。中学校の科目も日本とほぼ同じです。技術や家庭はなく、総合に入っています。ただ、理科ではなく、化学と物理と生物と分けてやっています。そして、中国の言語教育については、全ての学校で標準語である北京語が使われています。北京語を話せることは教師の標準の一つであり、話せないと教師にはなれません。中国には約50の民族がありますが、文字のある言語をもつ民族は少ないです。真教、チベット、自治区といった民族地域で民族の言葉を使うのは自由ですが、そのためには各民族語に教科書を翻訳する必要があります。英語教育については、全ての子どもにできているわけではありません。目上の人には敬語を使うなどと学校で教えていますが、日本ほど力を入れては教えていません。日本は慎重に改革を進めているイメージがありましたが、近年の急激な改革にはびっくりしました。日本の教育において守るべきものがないかを考えてみるべきではないでしょうか。また、アジアの教育については、全体レベルは低くないですが、一つ教科のことだけではなく教育全体のことを考え、教育学者の考えに基づいて、改革を少しずつ進めていくことが大事なのではないかと思います。

文責：細尾 萌子（京都大学大学院）